

令和8年度 第1回 湖西市未来ビジョン会議 会議録

開催日時	令和8年8月7日（金）10：00～12：00
開催場所	湖西市役所 2階 市長公室
委員	（出席者） 9人 （欠席者） 0人 ※事務局 5人
内 容	
1 開会 進行：企画政策課長 ・開会を宣言。 ・本日の配布資料について確認を行った。 ・湖西市未来ビジョン会議は原則公開であるが、傍聴者は発言できないことを説明した。 ・議事録作成のため、会議内容を録音することを説明した。	
2 委員の紹介 ・委員の任期は令和9年3月31日までであることを説明した。 ・今年度初めての会議であるため、各委員が氏名及び役職を自己紹介した。 ・片山副市長が座長として自己紹介した。 ・続いて、事務局職員が自己紹介した。	
3 座長あいさつ（片山副市長） ・本日は多用のところ、また厳しい暑さの中、「湖西市未来ビジョン会議」に出席いただき、感謝申し上げます。 ・本日の会議では、第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度である2025年度の取組状況や成果について報告する。 ・本会議には、さまざまな分野で活躍されている方々に委員として出席いただいている。市役所の中だけでは気付くことのできない視点や専門的な見地など、多様な意見をいただきたい。 ・国では昨年6月に、今後10年を見据えた「地方創生2.0基本構想」が決定された。これまでの「人口減少に歯止めをかける」という考え方から、人口減少の中でも地域社会や経済が機能するための適応策を講じる方向へと施策の方向性が転換されている。	

・本市においても、国の動向や社会情勢を踏まえ、新たな総合戦略を策定し、本年度から各施策を推進している。

・新たな総合戦略では、社会情勢や施策の進捗に応じてKPIを毎年度見直すことができる仕組みを取り入れ、より実効性の高い計画として運用していく。

・新たな取組がスタートしている中ではあるが、本日は第2期総合戦略に基づく2025年度の取組について効果検証を行う。一部、現在の取組や目標とは異なる内容もあるが、当時の総合戦略に基づく取組として確認いただきたい。

・委員の皆様には、率直な評価や意見をお願いしたい。

4 議事 2025年度総合戦略事業の効果検証について

(片山座長)

・新たに委員に就任した方も多いため、はじめに事務局から総合戦略について説明し、その後、戦略1から横断的戦略まで順に説明することを案内した。

・各戦略の説明後に、その都度、質問や意見を受ける形で進めることを説明した。

(事務局)

「総合戦略の概要」

・総合計画は、市全体の将来像や施策を示す最上位の計画であり、総合戦略は、国の総合戦略を勘案して地方自治体が策定する戦略である。

・湖西市では、総合計画と総合戦略を融合し、一元管理している。

・日本の総人口は2008年をピークに減少傾向にあり、2040年には団塊ジュニア世代が高齢者となり、高齢化のピーク期を迎えるとされている。

・湖西市では、2040年の理想の姿を定め、その実現に向けて現在取り組むべきことを考えるバックキャスト方式で計画を策定している。

・2040年の理想の姿として、「安心して暮らすことができるまち」「結婚・出産・子育ての希望がかなえられ、誰もが活躍できるまち」「稼ぐ力に満ち、安心して働けるまち」「新たなつながりを築き、新しい人の流れがあるまち」の4つを掲げている。

・総合計画の計画期間は13年間で、実践計画を第Ⅰ期から第Ⅲ期までの3期に分けている。

・今回効果検証を行う「第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、第Ⅰ期実践計画に当たり、2021年から2025年までの5年間の具体的な計画である。

・「働くまちから働いて暮らすまちへ、「職住近接」」をテーマに、住環境の整備や移住・定住促進施策などに取り組んできた。

・2026年度からは第Ⅱ期実践計画が始まっているが、今回は2025年度までの第Ⅰ期実践計画について効果検証を行う。

「資料・体系図の説明」

- ・「KOSAI 2040」を実現するために4つの戦略を設定し、それぞれに戦略目標、施策、基本事業を位置付けている。
- ・資料2の体系図は、右側の基本事業を実施することで施策の達成につなげ、施策の達成が左側の戦略目標の達成に寄与する構成となっている。
- ・資料1を中心に説明し、詳細な内容については資料2を併せて確認いただく。

「評価指標・評価区分」

- ・戦略には「戦略目標」、施策には「施策の成果指標」、基本事業には「KPI」を設定している。
- ・KPIの達成が施策の成果指標に、施策の成果指標の達成が戦略目標に寄与する3段階の構造となっている。
- ・各指標について担当課、担当部で評価し、湖西市未来ビジョン会議で審議を行う。
- ・評価はAからDまでの4段階。
- ・戦略の評価基準については、Aは「地方創生に非常に効果的であった」、Bは「地方創生に相当程度効果があった」、Cは「地方創生に効果があった」、Dは「より一層の取組が必要」としている。
- ・戦略目標・施策の評価基準については、戦略と同様の基準に加え、Aは「実績値が目標値を上回った、目標値を維持しているなど」、Bは「実績値が目標値を下回っているが、相当程度（目標値の7～8割）達成した」「基準値よりも悪化しているが、社会情勢等を考慮して十分な改善がみられる など」、Cは、「実績値が目標値を上回らなかったものの、基準値より改善した」「基準値よりも悪化しているが、社会情勢等を考慮して改善がみられる など」、Dは「実績値が基準値よりも悪化しているなど」としている。

【戦略1】安心して暮らすことができるまちをつくる

（事務局）

- ・戦略方針は「安全・安心な社会を構築するため、市民の命を守る危機管理体制を一層充実するとともに、いつまでも健やかに暮らせるまちをつくる」である。
- ・戦略目標は「安心して暮らせるまちと感じる市民の割合」で、2025年度目標88%に対し、実績は79.1%となり、前年度の81.2%から減少した。基準値である2020年度の84.3%を下回ったためD評価とした。
- ・本日は、23の施策と54の個別事業のうち、重点施策・重点事業に位置付けられているもの及び前年度と比較して評価が下がった施策を取り上げて説明する。

施策5「健康」

- ・成果指標は「介護認定率」で、2040年度目標12.9%以下に対し、2025年度実績は16.2%となり、前年度の14.8%から増加した。
- ・介護需要が高まる75歳以上人口の増加に伴い、要介護認定は増加傾向にある。一方、「お達者年齢」では湖西市は県内上位に位置しており、介護予防の各種事業が一定の成果を挙げていると考えている。

施策6「福祉」

- ・「高齢者にとって住みやすいまちと思う市民の割合」は、2040年度目標65.0%に対し35.2%で、前年度の39.0%から低下した。
- ・「障害者にとって住みやすいまちと思う市民の割合」は、2040年度目標45.0%に対し21.1%で、前年度の23.0%から低下した。
- ・就労をはじめ生活において、障害の特性や一人ひとりの状況に合ったサービスにつながっていないことなどが理由として考えられる。

施策9「公共交通」

- ・成果指標「高齢者（70歳代以上）の自動車依存率」は、2040年度目標45.0%に対し、2025年度実績80.2%で、前年度85.5%から改善した。
- ・2024年10月から、コーちゃんタクシーの市内全域化及びコーちゃんバス路線の改正に合わせ、免許返納者への優遇内容を「コーちゃんバス2年間無料」から「コーちゃんバス永年半額」に変更した。
- ・本助成の利用者数は、2024年度上半期2,246人、下半期2,942人となり、約30%増加した。
- ・今後も移動支援施策の充実により、高齢者の自動車依存の抑制と安心・安全な移動の確保を図る必要がある。

重点事業「デマンド型交通の充実」

- ・委員から事前に事業内容について詳しく説明してほしいとの要望があったため、配布したチラシを用いて「コーちゃんタクシー」の事業概要を説明した。
- ・コーちゃんタクシーは、事前に電話で予約することで、自宅や指定された乗降場所から目的地まで、他の利用者と乗り合いながら移動できるサービスである。
- ・運賃は1人1乗車500円で、年末年始を除く毎日、午前7時から午後6時30分まで30分ごとに運行している。
- ・乗降できる指定場所については配布したチラシに掲載していること、利用には事前登録が必要であり、登録できるのは市民のみであることを説明した。
- ・KPI「デマンド型乗合タクシー利用者数」は、2025年度目標7,000人に対し、実績19,884人であった。
- ・2025年度は、土日祝日の運行、乗降可能場所の増加（62か所から240か所）、便数の増加（1時間に1本から30分に1本）、指定施設間移動の解禁など、サービス内容を大幅に拡充した実証実験を実施した。
- ・下半期の利用者数が大幅に増加し、年間の延べ利用者数は前年度8,439人の約2倍となり、目標値7,000人を大幅に上回った。

重点事業「BaaSの推進」

- ・BaaSについても、委員から事前に事業内容について詳しく説明してほしいとの要望があったため、配布したチラシを用いて事業概要を説明した。
- ・BaaSは、市内企業の協力のもと、各企業が運行している企業シャトルバスに、地域住民等も乗車できるサービスであり、市民だけでなく市外の人でも利用できる。

- ・企業が社員送迎のためにもともと運行しているシャトルバスのうち、比較的利用に余裕のある便を地域住民等も利用できるようにしたものである。
- ・運行ルートは、もともとの企業シャトルバスのルートを基本としながら、地域住民等も利用しやすいよう一部区間を変更している。また、これまで駅と企業のみであった乗降場所に加え、途中にもバス停を設け、乗降できるようにしている。
- ・運賃は1人1乗車100円で、運行ルート、時刻表及び運行予定日は配布したチラシに掲載している。
- ・KPI「BaaS乗車人数」の2025年度目標は1,000人であった。通年運行の開始が2026年1月14日であったことから、2025年度実績は約3か月間の運行実績となり、108人であった。
- ・2020年度から2024年度まで市内企業の協力を得て実証運行を実施し、5年間の実証運行で明らかになった課題の解消に向けて改善と検証を行い、2026年1月14日から通年運行を開始した。
- ・2024年度の実証期間中は利用者数が505人となり、年換算では目標値に達する水準であったが、通年運行開始後の2026年1月14日からの利用者数は3か月弱で108人となっている。
- ・今後は、利用者ニーズや運行条件を踏まえた改善策の検討を継続し、通年運行の安定的な利用促進を図る。

戦略1の総括

- ・戦略目標の実績は前年度を下回り、減少傾向にある。一方、各施策はA評価、B評価が過半数を占め、KPIも20事業のうち11事業が前年度から上昇傾向にある。
- ・施策が戦略目標に対して一定の効果を上げる一方、施策によらない社会情勢等も影響していると考えられる。
- ・戦略目標の評価は基準値を下回ったためD評価としたが、施策とKPIの成果も踏まえ、総合評価はCとした。

戦略1に関する事前質問・意見

（事務局）

・続いて、委員の皆様から事前にいただいた質問・意見について回答する。質問・意見については、いただいた内容をそのまま読み上げた上で回答する。

事前質問・意見

（事務局）

「交通安全・防犯・救急について明示された件数表記であったが、人口減少からくる割合とどうなるのかを伺いたい」と委員から質問をいただいている。

<施策2 交通安全・防犯について>

- ・事故発生件数は人口の影響を一定程度受けるものと考えられるが、前年末の人口57,216人から令和7年末の人口56,667人へ約550人（約1%）の減少による影響は極めて小さいと考えられる。
- ・人口減少の影響を考慮するため、過去7年間の人口10万人当たりの人身交通事故発生件数を確

認した。人口10万人当たりの人身交通事故発生件数には年ごとの増減が見られ、交通事故の発生状況は人口の増減だけでは説明できないことがうかがえる。

- ・令和7年は316.1件で、過去7年間の中で最も低い水準となっており、前年と比較して減少したことが確認できる。

<施策3 消防・救急について>

- ・火災発生件数についても、人口減少の影響は一定程度あると考えられるが、前年度からの約1%の人口減少の影響よりも、その年に発生した個々の火災の状況による影響が大きいと考えている。

- ・施策3で示している救急出動件数以外のデータとして、救急搬送された方の世代別の人数をまとめた。救急搬送された方を年代別に見ると、65歳以上の高齢者が多くを占めている。世代によって搬送人数にかなり差があるため、総人口の減少という要因だけでは救急搬送件数の減少理由には直結しないと考えている。

- ・総人口ではなく、救急搬送が多い65歳以上の高齢者の人数を見てみると、湖西市では65歳以上の人数はおおむね横ばいだが、75歳以上の方は年々増えている。高齢になるほど病気やけがのリスクが高まることを踏まえると、人口全体が減少していても、湖西市はむしろ救急需要は増えやすい状況にあると考えられる。

- ・そのような状況の中でも本年の救急出動件数は目標の約8割となり、前年と比べても件数が減少した。

(事務局)

「児童発達支援センターが行政としてないことから、就学後の進路について悩む保護者がいる。福祉と教育の制度の狭間での連携がより必要と感じている」と委員から意見をいただいている。

- ・市としても重要な課題であると認識している。

- ・湖西市障害者支援協議会が教育機関との連携を強化する取組を実施している。市内の計画相談支援事業所や障害児通所支援事業所が教育機関と連携をして適正な支援や進路を提案できるように研鑽をいただいている。

- ・湖西市としては教育と福祉の連携をさらに強化をして、今ある地域資源をいかに組み合わせしていくかを重点に取り組み、児童発達支援センターの機能が面的に整備されていくような構想を持っている。

(事務局)

「水道事業の経常収支比率に関して、『将来の人口減少に伴う水道料金収入の減少や老朽化による施設更新費用の増大を見据え、2025年4月に水道料金を改定』するなど、縮減する社会に対応した取組は評価したい。」と委員から意見をいただいている。

- ・引き続き社会情勢の変化に対応できるよう、適切な時期に見直しを行っていく。

(事務局)

「高齢者の自動車依存率（70歳代以上）に関して、『2024年10月から、コーちゃんタクシーの市内全域化及びコーちゃんバス路線の改正に合わせ、免許返納者への優遇内容を「コーちゃんバス2年間無料」から「コーちゃんバス永年半額」に変更したこと』を高く評価したい。とりわけ企業シャトルバスの有効活用は、全国的にも注目される先進的取組であり、コーちゃんタクシーとあわせて、その取組に注目したい。」と委員から意見をいただいている。

- ・免許返納者には、コーちゃんバス永年半額に加え、コーちゃんタクシー2年間半額、BaaS永年無料の優遇措置を行っている。
- ・今後も利用状況や利用者ニーズ等を踏まえ、誰もが利用しやすい公共交通の実現に取り組む。

戦略1に関する当日の意見・質疑

（鈴木委員）

- ・資料1の2ページの棒グラフについて、目標値が90%となっているが95%ではないか。
- ・資料2の防犯パトロール実施回数について、2025年度のみ件数表記になっている。
- ・「障害者にとって住みやすいまち」の矢印の説明、根拠は何か。

（事務局）

- ・仰るとおり。数値を95%に、防犯パトロールを回数表記に修正する。
- ・矢印は前年度からの数値の動きを表している。数値は23.0%から21.1%と下がってはいるが、まったく同じ結果がでることはまずないので幅を持たせている。微減なので横矢印とした。

（鈴木委員）

- ・水道の数値は0.7%向上したことで上向きの矢印になっている。数値で明確になっているが、評価に関して横串が通っていないように感じる。矢印についても何らかの基準が必要だと考える。
- ・コーちゃんタクシーについては評価しているが、乗り合いに関しては課題が多いと新聞報道等を見た。資料では利用者数が大幅に目標を上回ったことのみが記載されている。課題も記載すべきではないか。

（事務局）

- ・矢印の向きは再度担当課と検討する。基準については課題として検討していく。
- ・乗り合いについては課題を感じている。乗合率を高めるため、スタンプを集めるキャンペーンを実施している。
- ・乗合率については評価の中に記載がないため、今後の課題として考えていきたい。

（片山座長）

- ・乗り合いが課題である。乗り合いが少ないと湖西市の費用負担が多くなる。本来の目的は交通弱者に対する支援であるが、少しでも市の持ち出しを少なくするために乗合率の上昇についても大事だと考えている。

（坪川委員）

- ・湖西市に以前から住んでいる人と移住者というパターンがあると思う。もともと住んでいる人に対して手厚いということは分かる。

・湖西市は転出が多い。自然減が増えているだけではなく、転出が多いということ、また、「安心して暮らすことができるまち」の評価について、転入者に絞った検証がされていないことが気になった。

（事務局）

・転入者に対するアンケートやインタビューを行っている。第Ⅱ期実践計画の中で評価を考えていきたい。

（片山座長）

・湖西市の特徴として、企業の従業員が大勢転入した後、一定期間の研修を経て一斉に転出するという特徴もある。

（高橋委員）

・施策6については、ほかの要因もあるのではないか。（担当課以外の）様々な要因を含めて分析するとより厚みのある分析に繋がるのではないか。

・BaaSの減少については、コーちゃんタクシーへの振り替えが起きている結果とも考えられる。

（事務局）

・仰るとおり、他の分野や市で関与できない要因も関係していると考えている。

・BaaS減少の要因として、利用者が1番多かったバス停（豊橋市内）の乗降場所について、道路幅などからその場所が危険であることが実証実験で分かったため、本運用の際にバス停を廃止したことも大きな要因だと考えている。

・当該バス停については豊橋市がバス停として使える土地を借りて整備してくれたため、本年度の利用者は増加すると予想している。

【戦略2】結婚、出産、子育ての希望がかなえられ、誰もが活躍できるまちをつくる

（事務局）

・戦略目標は住民基本台帳の0～14歳人口で、2040年度目標7,100人に対し、2025年度実績は5,664人となり、前年度の5,924人から減少した。基準値である2020年度の7,211人から減少しているためD評価とした。

施策10「結婚、出産、子育て」

・「子育て世代にとって住みやすいまち満足度」は、2040年度目標75.0%に対し52.6%で、前年度の53.0%とほぼ横ばいだった。

・こども家庭センターの設置、地域子育て支援拠点の増設、こどもの居場所づくり支援補助金の創設、いじめ防止対策の充実など、多方面で施策を展開している。

重点事業「保育の拡充」

・「保育園、認定こども園の待機児童」は目標0人に対し実績も0人で、4年連続で目標を達成した。

・一方、共働き家庭の増加等により入園申込みは増加しており、入所待ち児童は今後数年間発生する見込みである。

戦略2の総括

・戦略目標である0歳～14歳の人口は当初想定よりも早く減り続け、2025年度についても前年度より大きく人口が減った。6つの施策のうち、A評価B評価が8割を占めるものの、子育て世代にとって住みやすいまち満足度や外国人市民に親しみを感じる市民の割合は目標値との乖離が大きいのが現状。また、KPIの観点では、10事業のうち3事業が前年度から上昇傾向にあったが、目標値を達成したものは3事業だった。これらを踏まえ、戦略2の総合評価はCとした。

戦略2に関する事前質問・意見

（事務局）

「学校教育法の学校の定義に幼稚園があり、幼稚園機能をもつこども園もその一部である。また幼児教育の無償化によって教育の質が問われるなか、こども園での分析も必要と考える。」と委員から意見をいただいている。

・仰るとおり幼稚園は学校教育法において学校として位置付けられているが、総合戦略では施策11では教育委員会が所管する学校教育を対象としており、小・中学校を対象に分析している。

・こども園については総合戦略上は施策10に位置づけて各種取組を推進している。ただし、施策10の成果指標には、幼稚園、幼児教育の質に直結する指標は設定していない。

・総合戦略において幼児教育の質を成果指標と設定していないということは、幼児教育を重要視していないという趣旨ではない。幼児教育は人格、経験の基礎を培う極めて重要なものであり、市としてもその重要性は十分に意識している。総合戦略では、幼児教育の質を成果指標により評価分析する仕組みとはいえないが担当する保育幼稚園課において、引き続き教育・保育の質の向上に取り組んでいく。

（事務局）

「『外国人児童生徒への通訳員・外国語指導員の配置』に関しては、今後も重要性を増すところだろう。小中学校の現場では多言語対応を求められることもあるだろう。携帯（スマートフォン）の翻訳アプリの活用も必要になるだろう。また、不登校児童生徒数の増加に対応した『校内教育支援センター』の取組は、現状ではどのように（各校にあるのか、数校に一つ設置されているのか）なっているのだろうか。」と委員から意見をいただいている。

・通訳員・指導員（外国人児童生徒適応指導教室指導員）のニーズは年々高まっており、合計5名を7校に配置している。配置のない学校にも面談時など必要に応じて派遣している。

・自動翻訳機や職員用PC端末の翻訳アプリも利用している。

・校内教育支援センターは不登校など何らかの理由で教室に行けないこどもを受け入れ、自主学習やリモート授業などを支援する場。数校に1つではなく、各校への設置を目指している。令和7年度に3中学校に開設し、今年度はさらに2中学校に新設し、市内の全中学校である5校に設置することができた。小学校については、6校中3校に新設した。

（事務局）

「『生涯を通じて幅広い学習・スポーツ活動ができる環境の充実の満足度』の数値が、2021年度

に急上昇しているが、この要因としては何が考えられるのだろうか。2020年度が『コロナ元年』であったことと関連しているのだろうか。」と委員から意見をいただいている。

・お見込みのとおりと考えている。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座やスポーツイベントが急激に制限されたことから、満足度が一時的に低下したものと考えられる。その後は感染症対策を講じながら活動が再開されるとともに、市民生活も徐々に落ち着きを取り戻し、満足度が回復したものと考えている。

戦略2に関する当日の意見・質疑

(坪川委員)

・こども園の質問は私が事前にした質問。

・施策10は湖西市として、個々の家庭として、安心して育てられるということであると思う。

・施策11は学校の分析だが、(同じ学校教育法に基づいて設置されている)こども園ではどうか。こども園に日本語が話せない子が入園するとなった際、通訳の派遣ができるか問い合わせたがでしなかつた。学校には支援員がたくさんいるが、こども園にはいない。

・この時期は診断名がつかないグレーゾーンの子どもがとても多い。この時期に支援することは、実は小学校での負担も軽減される。分析事項にないことで目に見える形で見えてこないため、後回しになることを危惧している。

(片山座長)

・課題として担当課と考えていく。

(事務局)

・今回のご意見を担当課にも伝える。

(築山委員)

・戦略目標の0～14歳人口について、年々減少している。今となつてはこの目標は高すぎるのではないか。この目標を2040年度まで維持していくのか。

(事務局)

・本日効果検証していただくのは2025年度で終了した総合戦略である。今年度からスタートした現在の総合戦略では、戦略目標も一新されており、0～14歳人口を戦略目標として設定していない。

(早野委員)

・湖西市は業績・財務・バランスシートが良好な企業が多数存在していると思料する。そのような中で、工場の拡大や、分散している複数拠点の集約等、用地移転を検討する動きが企業側から出てきている。その際に問題となるのが、湖西市内において適切な事業用地が確保が難しい状態にあるという点。地元での事業展開を強く希望しているにもかかわらず、用地不足という現実的な制約から、現実としてやむなく豊橋市へ移転を選択する企業様もいらっしゃる。

・このような傾向が今後も続いた場合、将来的に湖西市にとって深刻な影響が生じることが懸念される。現在すでに湖西市内に住まいを持ち、市内企業に勤務されている方々については、湖西市に居住し続けるケースが多いと想定できるが、一方で、これから住宅を取得する20代・30代の

若い世代については、勤務先が豊橋市に移った場合、生活の拠点も豊橋市に構えることが自然な流れとなり、結果として湖西市の定住人口の減少につながるおそれがある。

・以上は主に企業立地に関わる課題ではあるが、戦略2にも直結する重要な事項であると判断し、本会議の場にて共有させていただいた。

（片山座長）

・工業系の用途地域が良い場所がないという課題がある。それではいけないということで、内山地区に工業用地の立地場所を作ろうと計画している。

・将来的に工業用の場所、住む場所を増やしていきたいと考えている。

・住むための場所がないとよく言われるが、居住地域の設置は県に認めてもらう必要があるなど、湖西市だけで変えられない部分もある。増やしたくても県からは未利用の宅地があるためそちらを埋めるのが先なのではと言われてしまう。

【戦略3】稼ぐ力に満ち、安心して働けるまちをつくる

（事務局）

・戦略目標の1つ目「個人住民税の総所得金額」は、2040年度目標950億円以上に対し、2025年度実績は1,086億円で、前年度の1,042億円から増加した。

・2つ目の「製造品出荷額」は、2024年度実績1兆7,218億円で、前年度の1兆5,961億円から増加した。

施策14「モノづくり産業の活性」

・「中学3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合」は、2040年度目標66%に対し11%で、前年度の14%から3ポイント低下した。

・一方、「わからない」と回答した割合が53%を占めている。

・「モノづくり産業ネットワークに参加する事業所数」は100事業所となり、目標を達成した。

・「発明クラブ参加者の延べ人数」は1,682人で、目標1,620人を達成した。

施策16「工業・商業」

・成果指標は「医療・福祉、公務を除く第二次、第三次産業の事業所数」。経済センサスは5年に1度。2020年度～2025年度はまったく同じ数値を使用しているため、2025年度の評価は前年と同様。

重点事業「企業立地の促進」

・「制度を利用した立地件数の累計」は、目標24件に対し23件となった。

・2025年度は新規立地企業がなかったものの、制度の対象要件を満たさなかったため、申請に至った企業はなかった。

戦略3の総括

・戦略目標はA評価とB評価と高評価だった。戦略3に位置付けた4つの施策のうち、3つの施策でA評価B評価で3つを占めるものの、中学3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合は目標との乖離が大きいのが現状。また、KPIの観点では、10事業のうち3事業が前年から上昇傾向を

示し、4事業が低下という結果で、施策とKPIの両面で一定の成果が確認される一方、目標未達の事業も存在するため、引き続き施策の充実や改善策の検討が求められる。これらを踏まえ、戦略3の総合評価はBとした。

戦略3に関する事前意見

(事務局)

委員意見「『中学3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合』の数値は低迷しているが、『高校や大学で一度湖西市を離れた後に、将来的に湖西市へ戻って就職してもらうためには、地元企業の魅力をいかにアピールするかが重要』であると同時に、市民のシビック・プライドの醸成も重要であると思われる。」

- ・働く場としての魅力を伝えるだけではなく、シビック・プライドの醸成も重要であると市としても認識している。

- ・学校教育、地域活動、文化・スポーツなど、各分野で学校、企業、地域と連携し、若い世代が「将来は湖西市に戻ってきたい」と思えるまちづくりを進める。

戦略3に関する当日の意見・質疑

(鈴木委員)

- ・施策17の評価について、DからBというのは過大評価ではないか。

- ・評価の横串が刺さっていないように感じる。基準で言えば、地方創生に相当程度の効果がなければBにはならない。市民はこの評価に納得するのか。

(事務局)

- ・目標の8割程度を達成したということでBとしたが、もう一度担当課と調整する。

【戦略4】新たなつながりを築き、新しいひとの流れのあるまちをつくる

(事務局)

- ・戦略目標は「住民基本台帳の人口社会増減数」で、2021年4月から2026年3月までの5年間で±0人を目標としている。

- ・2025年度はマイナス88人、2021年度から2025年度までの5年間ではマイナス475人となった。

施策18「住環境」

- ・市街化区域内人口は36,430人となり、前年度の36,889人から減少し、2040年度目標36,600人を下回った。

- ・「市街化区域内の未利用地の解消」は126.0ヘクタールで、前年度と同水準となった。

- ・「生活の中で悪臭を感じる人の割合」は61.1%で、前年度の62.3%から改善した。

施策21「移住定住促進」

- ・「支援制度（住もっか・新婚さん・わ〜くわく）による転入者累計」は928人となり、2024年度時点の目標927人を1年遅れで達成した。

- ・一方、補助金利用者アンケートから、補助金が直接的な移住定住の決定要因となるケースは限

定的であると分析した。

重点事業「マイホーム取得者へのアプローチ」

- ・「住もっか「こさい」定住促進奨励金の年間申請件数」は2025年度の目標126件に対して実績は86件。前年度の申請件数は81件で、申請件数はほぼ横ばいの状態となっている。
- ・「住もっか『こさい』定住促進奨励金」は2026年12月をもって受付を終了するため、補助金以外の新たな移住定住促進事業を検討する必要がある。

戦略4の総括

・4つの施策のうち、前年に比べて上昇傾向を示したものは2施策、前年度と同水準を維持したものは1施策、下降したものは1施策であり、全体として一部改善が見られた。また、KPIの観点では、10事業のうち3事業が前年から上昇傾向を示し、5事業が維持、2事業が目標値を下回る状況となった。施策とKPIの両面で改善が確認される一方、目標未達の施策・事業も存在するため、施策の見直しが求められる。これらを踏まえ、戦略4の総合評価はCとした。

戦略4に関する事前質問・意見

（事務局）

「制度利用者アンケートの結果から『この補助金が直接的な移住定住の決定要因となるケースは限定的であること』を受けて、漫然と施策を継続するのではなく、新たな事業を検討していく姿勢は評価できる。」と委員から意見をいただいている。

・制度利用者全体ではこの補助金が湖西市に家を建てる、または購入するきっかけとなったと回答した申請者は2021年度から28.1%、17.7%、24.5%、16.0%、15.1%という結果。移住・定住を促進するために導入した本補助金であったが、実際は補助金がなくても湖西市に住む方たちが大半であったことが分かった。

・今後も既存施策を漫然と継続するのではなく、効果を継続的に検証し、その結果に基づいて施策を運用していく。

（事務局）

「市として移住促進を進められているなか、移住者がどれだけ定着しているのか、また移住者だけを抽出した今回の調査結果がわかれば知りたい。」と委員から質問をいただいている。

・施策21の補助金を申請した転入者の定着率については、各補助金ごとにその後の調査をしている。

<新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金>

3年後の定着率について調査をしている。年度ごとに多少の差異はあるが、おおむね30%が3年以内に転出しているという結果がでている。

<住もっか「こさい」定住促進奨励金>

申請者の中から市外から転入してきた世帯を抽出し、令和8年8月1日時点で転出している世帯を調べた。まず、市外から転入してきた件数は2021年度から順に18件、27件、26件、20件、16件となっているが、令和8年8月1日時点で転出している件数は令和3年度と令和4年度の受付分から

各1件のみ。

＜わ～くわく「こさい」で新生活!奨学金返還支援補助金＞

令和2年度～令和7年度までの申請者の中で、市外からの転入者が18人いたが、令和8年8月1日時点で6人が市外へ転出している。定着率は約67%。

- ・「移住者だけを抽出した今回の調査結果」について

市外からの転入件数だけを抽出し、きっかけとなったと回答した件数の割合を算出した結果、きっかけになったと回答した割合は2021年から44.4%、29.6%、50.0%、35.0%、12.5%となっている。

戦略4に関する当日の意見・質疑

(桑野委員)

・施策18の空き家対策について、空き家対策委員が立ち上がって動いていると聞いている。利活用できるものは利活用してほしい。

・仕事柄、地主と接することが多い。状態の悪い家を取り壊したいという話がよくでる。ただ、今物価が非常にあがっており、また取り壊しについては分別などもあり、非常にお金がかかって負担だという声を聞く。湖西市には補助金がない。

- ・また、更地にすると宅地課税ではなくなり、固定資産税が上がる。

・他市のように、空き家の取り壊し補助金の創設や、固定資産税の据え置きなども検討していただきたい。

- ・倒壊寸前のような家が減ることは、戦略1の安心・安全にもつながる。湖西市も考えてほしい。

(事務局)

・仰るとおり。取り壊しのための補助や固定資産税の据え置きなどについて、今後どうしていくか、ようやく研究を始めることができたところである。

【横断的戦略】持続可能な発展のために

(事務局)

施策22「デジタル・スマートシティの実現」

・「行政手続に係るオンライン利用件数」は、2040年度目標60,550件に対し、2025年度実績76,287件となった。

・西部地域センター等の施設予約、住民票の写しのコンビニ交付、上下水道課におけるクレジット決済などが増加しており、オンラインサービスの定着化が図られている。

- ・「オンラインで利用できる行政手続き数」は、目標140件に対し131件となった。

・イベントの出店申込み、視察申込み、健診申込み、講座申込み等、多種多様な業務で電子申請が活用されている。

横断的戦略総括

- ・横断的戦略は戦略目標を設定していないが、2つの施策がA評価であり、KPIも4事業中3事業が

前年度から上昇傾向にあることから、総合評価をAとした。

横断的戦略に関する事前意見

（事務局）

「『行政手続に係るオンライン利用件数』はコロナ禍を契機として急速に増加しているが、市民にとっての利便性の向上と行政の効率化を両立する望ましい結果になっていると思われる。今後もしも着実な取組に期待したい。」と委員から意見をいただいている。

・令和3年度から「行かない窓口」を推進し、行政手続のオンライン化に取り組んできた。引き続き、市民の利便性向上と行政事務の効率化の両立を目指す。

全体評価

（事務局）

・少子高齢化の進展や人口減少への対応に加え、東京圏への一極集中を是正することを目的として、2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。

・この法律に基づき、湖西市においても、雇用の創出や移住・定住の促進、新たな生活拠点の創出など、人口減少対策に取り組むため、「第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種施策を推進してきた。

・本戦略は2021年度から計画期間が始まり、今回は5回目の効果検証となる。

・計画期間は、新型コロナウイルス感染症が日本国内で感染拡大を始めた2020年以降から、おおむね収束した2023年頃までの社会情勢の大きな変化を含む期間と重なっている。

・感染症の影響はおおむね収束したが、コロナ禍を契機として市民の生活習慣や価値観は大きく変化した。

・感染拡大防止のため、人が集まることやイベント開催を控える生活が続いたことにより、感染症収束後も地域活動やイベントへの参加者・運営スタッフが十分に戻らないなど、地域コミュニティのあり方にも変化が見られる。

・一方、デジタル技術の活用が急速に進展し、市民にも広く受け入れられたことから、市民生活や行政サービスを取り巻く環境も大きく変化した。

・個々の施策では目標を達成したものも見られる一方、戦略目標には社会情勢や経済動向などの外的要因の影響を受けやすい指標が含まれており、施策の成果が必ずしも戦略目標の達成に結び付いていないことが課題として明らかになった。

・2026年度からは新たな総合戦略に基づき各施策を推進している。

・新たな総合戦略では、社会情勢や施策の進捗等を踏まえ、KPIを毎年度見直すことができる仕組みとしている。

・2025年度の実績評価により明らかとなった成果や課題については、必要に応じてKPIの見直しを含め、新たな総合戦略の推進に反映し、2040年の理想の姿「KOSAI 2040」の実現に向けて施策を進めていく。

全体評価に関する意見

(高橋委員)

- ・令和8年度からスタートした新しい総合戦略で、KPIを変えられるというのはいいと思う。
- ・KGIに対してKPIが寄与しているか、相関関係を分析することは難しいと思うが、上位目標に寄与しているかを考えながら進捗管理することはいいと思う。

(事務局)

- ・それが新しい戦略、計画の目玉でもある。着実に進めていきたい。

(竹田委員)

- ・空き家の問題について、一部の自治体では固定資産税の据え置きなどを行っている。
- ・危険空き家のために補助金を出すというのはいいが、更地になった後の場所を適切に活用すること也很重要だと思う。
- ・宅地が不足している、企業が豊橋に行ってしまうという話もあった。固定資産税を全く上げないままにすると、それはそれで空き地が動かなくなってしまう。
- ・そこに住んでもらう、活用してもらおうということも考えて、補助金などの支援制度を設計してもらいたい。

(片山座長)

- ・仰るとおり。空き家を取り壊した後の利活用についても考えることは大事。
- ・本日いただいた意見については、2026年度からスタートした新たな総合戦略の推進にも活かしていきたい。
- ・事務局には、各担当部署とも共有しながら、今後の施策に反映してもらいたい。

5 閉会

(企画政策課長)

- ・委員からの意見に対してお礼を述べた。
- ・本日の会議について議事録を作成し、委員に送付して内容確認を依頼することを説明した。
- ・確認後、議事録をウェブサイトで公表することを説明した。
- ・会議で出された意見等を盛り込み、湖西市総合戦略の効果検証として資料等もウェブサイトで公表することを説明した。
- ・公表は9月中を予定していることを説明した。